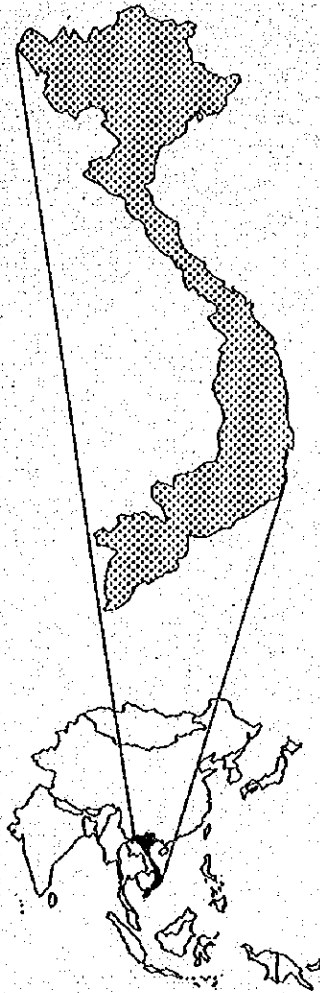


平成4年度

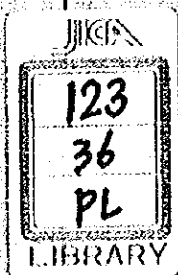
# JICA 国別協力情報

# ヴェトナム

SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM



国際協力事業団



国際協力事業団

24042

JICA LIBRARY



1099303(8)

24042

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

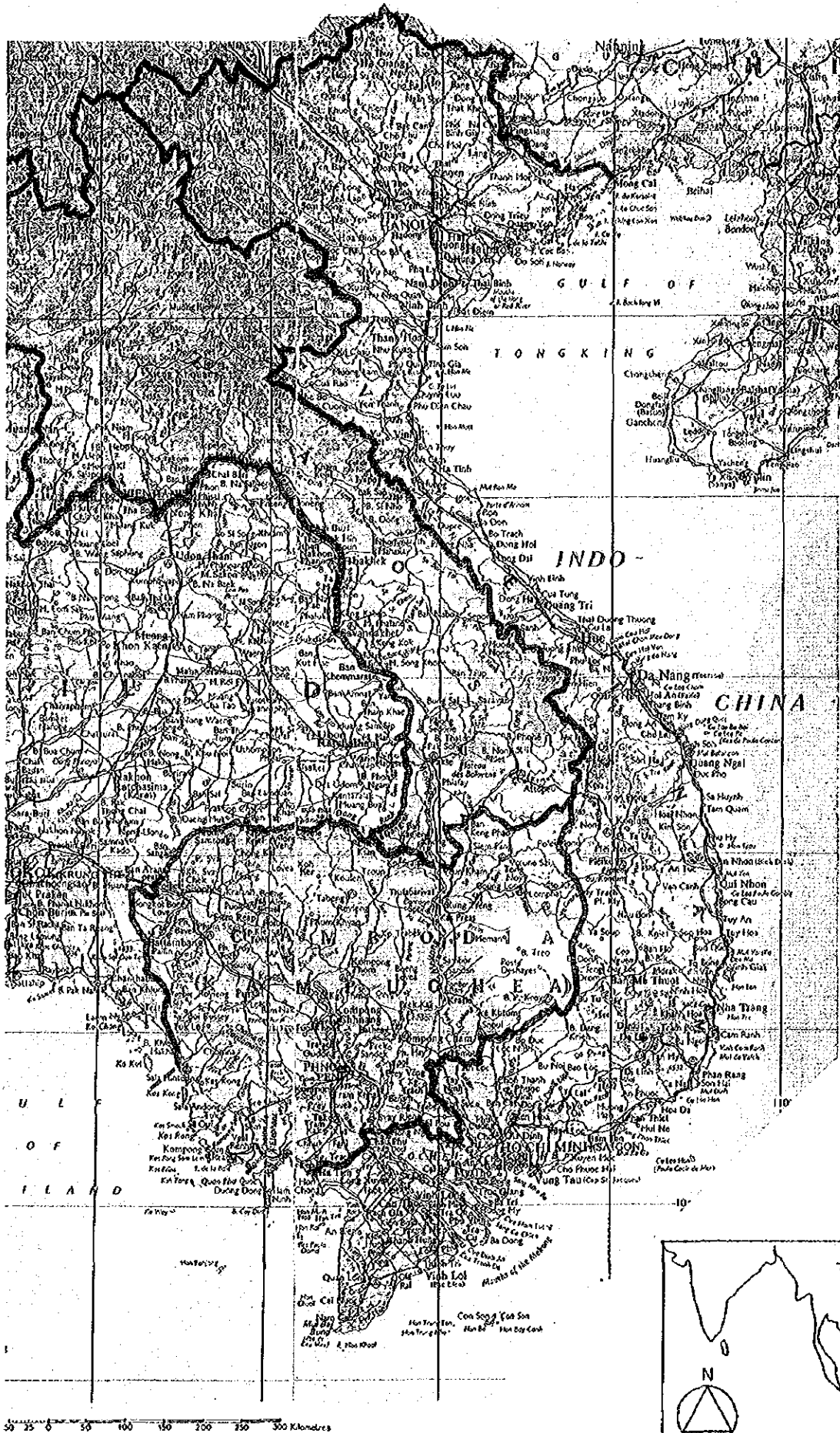
企画部長

鏡 武

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# Viet Nam



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1900).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図- 1 ハノイにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ヴィエトナムの人口
  - 図- 3 民族等
  - 図- 4 輸出入の変化
  - 図- 5 援助形態別ODA推移
  - 図- 6 援助主体別ODA推移
  - 図- 7 ヴィエトナムへのODA
  - 図- 8 ヴィエトナムへの技術協力
  - 図- 9 ヴィエトナムへの無償資金協力
  - 図-10 ヴィエトナムへの借款
  - 図-11 我が国の対ヴィエトナムODA実績
  - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-18 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア (1989年)
  - 表- 3 1988/91 年度 国家予算

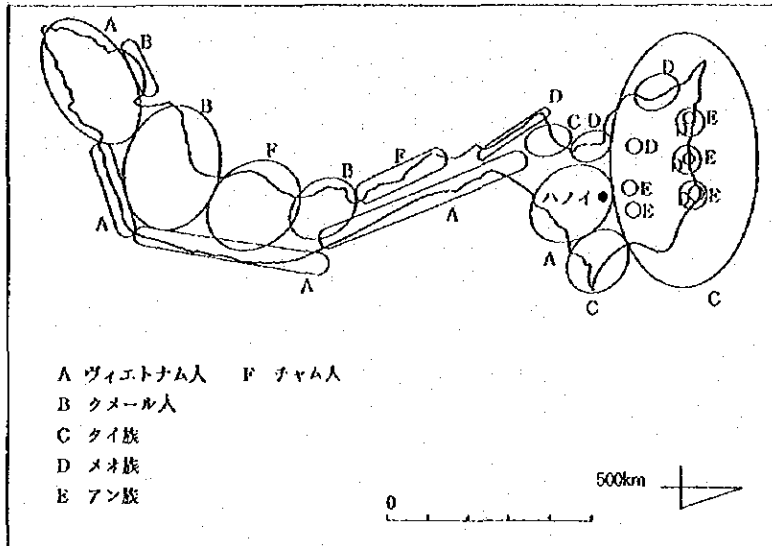


# I. 概 況

1) 正式国名	ヴィエトナム 社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)																																							
2) 独立年月日	1945年 9月 2日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	社会主義共和国 <元首の名称> ボー・チ・コン国家評議会議長 (Vo Chi CONG)																																							
4) 面 積	330千平方キロメートル (日本の10分の9) (注1)																																							
5) 首 都	ハノイ (310万人、1990年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>北部は亜熱帯に属し、四季の変化がある。夏の期間が一番長く、5～10月まで続く。南部は気候のおだやかな「常夏の国」である。5～10月までが雨季となり、11～4月は乾季である。中部は北部、南部の中間の気候であり、台風は全国的に8～9月に集中している。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ハノイにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th></th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th></tr> <tr><td>平均気温</td><td>16.6</td><td>17.1</td><td>19.9</td><td>23.5</td><td>27.1</td><td>28.7</td><td>28.8</td><td>28.3</td><td>27.2</td><td>24.6</td><td>21.2</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>降水量</td><td>18</td><td>26</td><td>46</td><td>81</td><td>191</td><td>236</td><td>302</td><td>323</td><td>262</td><td>123</td><td>47</td><td>20</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">出所 『海外生活の手引き 東南アジア篇Ⅰ』 1988 世界の動き社</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	16.6	17.1	19.9	23.5	27.1	28.7	28.8	28.3	27.2	24.6	21.2	17.9	降水量	18	26	46	81	191	236	302	323	262	123	47	20
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	16.6	17.1	19.9	23.5	27.1	28.7	28.8	28.3	27.2	24.6	21.2	17.9																												
降水量	18	26	46	81	191	236	302	323	262	123	47	20																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約66.3百万人 (1990年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.1% (1980～1990年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 69歳 女 64歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ヴィエトナムの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">(注1) 平均余命 '80～'82 資料なし</p> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report 各年版 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言語	<p>&lt;公用語&gt; ヴィエトナム語 各地域でそれぞれ方言があるが、現在ハノイ方言が標準語とされている。</p>
9) 民族等	<p>総人口の9割近くがヴィエトナム人〔キン(京)族〕。他に中国人(華僑)約100万人(ホーチミン市を中心とする南部に集中)、クメール(カンボディア)人75万人(メコン・デルタのカンボディア国境寄り各省)、チャム人10万人(中部海岸地域)はじめ、山間部を中心に約60種の少数民族が居住している。</p>

図-3 民族等



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 The World Bank

10) 宗教	<p>国民の80%が仏教徒である。カトリックが9%、その他はカオダイ教、ホアハオ教等となっている。</p>
11) 文化	<p>中国に隣接し、かつ通算1,000年余に亘り中国の支配下にあったので、中国文化の影響を強く受けている。また、フランスの植民地時代に西欧文化の影響も受けている。</p>
12) 教育	<p>&lt;義務教育&gt; 一般義務教育として、12年制の普通教育制度が、9年制の初等学校教育と3年制の中学校教育に分けて敷かれている。(注3) &lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: N.A. 中等教育: N.A. 高等教育: N.A. &lt;識字率&gt; 88% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 950人(1984年) (注1) &lt;看護人一人当たりの人口&gt; 590人(1984年) (注1) 医薬品の不足が伝えられている。</p>

14) 通貨	ドン (1ドン = 0.01円) (注4) (1992年5月1日現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 略史	<p>1802年 グエン・フク・アインは仏軍援助下に、国名を ヴィエトナムとし統一</p> <p>1883年 仏が、トンキン(北部)、アンナン(中部)を保護 領とし、アンナンについては王制維持を承認</p> <p>1945年9月 ホーチミンがハノイで独立宣言(ヴィエトナム民 主共和国)</p> <p>1949年6月 バオダイ、「ヴィエトナム国(後にヴィエトナム 共和国=南越)」樹立</p> <p>1954年7月 ジュネーブ協定締結、南北に二分、ホーチミン政 権が北部に支配確立</p> <p>1955年10月 国民投票によりバオダイ帝失脚、ジエム大統領就 任。共和制宣言(ヴィエトナム共和国)</p> <p>1965年3月 米軍直接介入開始、米海兵隊のダナン上陸(地上 戦闘部隊の初投入)</p> <p>1973年1月 米、北越、南越、PRG、「ヴィエトナムにおけ る戦争の集結及び平和の回復に関する協定(パリ 和平協定)」締結</p> <p>1975年3月 共産軍、大攻勢開始</p> <p>1976年7月 南北ヴィエトナム統一「ヴィエトナム社会主義共 和国」</p> <p>1978年12月 越軍、カンボディア侵攻開始</p> <p>1989年9月 越、在「カ」越軍の完全撤退を発表</p>
17) 政治	<p>&lt;内政&gt;</p> <p>1986年末の第6回党大会でグエン・ヴァン・リンが書記長に 選出されるとともに、政治局、書記局の人事異動が断行され、 改革派が台頭。87年6月の国会でヴォー・チーコンを新元首 に、ファム・フンを新首相に選出。88年3月フン首相死去に伴 いヴォー・ヴァン・キエットが首相代行に就任したが、6月の 国会でドー・ムオイを新首相に選出。91年6月に開催された第 7回党大会では、リン書記長の引退に伴いドー・ムオイが新書 記長に選出され、経済面での開放化を中心とするドイモイ(刷 新)政策の推進と一党支配路線の堅持を確認。党内での人事異 動に伴い、91年8月の国会において首相を含む一部閣僚の交替 が行われ、ヴォー・ヴァン・キエット政治局員が新首相に、グ エン・マイン・カム党中央委員が新外相に就任。92年4月の国 会でドイモイ推進に即す形で憲法を修正。</p> <p>&lt;外交&gt;</p> <p>旧ソ連を主とする社会主義国、国際共産主義勢力との協力連 帯を継続、強化し、さらに、インドシナ3国(カンボディアに ついては「ヘン・サムリン政権」)間の相互協力、関係も強化 していく方針をとっている。また、独立、主権、領土保全の相 互尊重、相互の内政不干渉、平等及び互惠を基礎として、政 治、社会制度を異にする各国との平和共存政策を実行する、と の方針を持っている。</p>

18) 軍事	<国防予算> 23億 2,000万ドル (1989年推定) <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現役: 104万 1,000人 (陸軍 90万人 海軍 推定3万 1,000人 空軍 1万人) 予備役: 300~ 400人 (注5)
19) 我が国との協定	不詳
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
 (注2) 『世界年鑑』 1992 共同通信社  
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注4) 東京銀行調べ  
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

第6回党大会以後改革政策（国内的には「刷新」運動推進、対外的には外資法制定等）に着手するもカンボディア問題、膠着的官僚機構等改革の疎外要因も多く、また急激な改革に伴う歪みも現れている。1986～88年の年平均人口成長率約2.1%に見合う国民所得成長率は最低8.2%であるが、現実の伸びは4～5%程度低く、世界最貧国の1つ。失業者も7百万人規模。国内生産が脆弱なため、輸入依存体質を克服できず、90年より旧ソ連・東欧との援助、経済関係が減退したため、状況は一層悪化している。

表-1 主要経済指標

	1985年	1986年	1987年
GDP	N. A.	N. A.	N. A.
実質GDP成長率	91.6 %	487.2 %	301.3 %
一人当たりGNP	N. A.	N. A.	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	N. A.	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	- 1,159	- 1,334	- 1,511
輸出額 (百万ドル)	698	822	852
輸入額 (百万ドル)	1,857	2,156	2,363
経常収支 (百万ドル)	- 891	- 1,423	- 1,361
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	1,993	2,155
外貨準備高	N. A.	N. A.	N. A.

出所 「ジェトロ貿易市場シリーズ ベトナム」 日本貿易振興会

表-2 主要産業別シェア (1989年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比	N. A.	N. A.	N. A.
産業別成長率	N. A.	3.0 %	5.2 %
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出所 「ジェトロ貿易市場シリーズ ベトナム」 日本貿易振興会

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

財政赤字対策として徴税強化（1989～90年にかけて、農業税、売上税、特別消費税、所得税などの新税法を導入）、節約のほか、国家建設政府債の発行、外国からの物資・送金規制緩和、輸出拡大、外資導入、外国との経済協力の強化、その他の諸処置がとられている。

### 4) 政府財政

ヴェトナムでは従来外国からの贈与・借款と国営企業からの収入のウエートが高く、税収は約20%程度であった。1983年度の贈与・借款が歳入総額に占める比率は39%で、財政赤字の94.1%を補填していたが、87年にはそれぞれ12.6%、38.0%に減少してきている。国営企業からは生産コストに上乗せするマージン（資本財5～10%、生活必需品20～30%、タバコなどの非必需品50～60%）より企業内留保分を除いて国家収益となる。88年にこれは歳入総額の55%近くを占めた。しかし、今日では経済改革下での市場価格への接近、自主権拡大による企業内利潤留保の増加が、国営企業からの収入の歳入総額に占めるシェアを減少させた。これに代わるものとして、税収入の増大が課題となっている。

表-3 1988/91年度 国家予算  
(単位:10億ドン)

	1988	1989	1990 (予算案)	1991 (当局推計)
歳入額	1,617	3,428	4,460	4,675
歳出額	2,684	5,583	6,330	6,025
赤字額	-1,067	-2,155	-1,870	-1,350

出所 ヴィエトナム当局資料 1990.10 IMF

### 7) 金融政策

計画経済から市場経済への移行に伴い、ヴェトナムでも財政に代わって金融の役割が高まっている。そして、それに対処するため金融制度の改善が図られ、金融機関の整備が進められている。

### (3) 国際収支

1991年の貿易収支が4億ドルの赤字に停まったことにより、国際収支は減少傾向を示しているが、依然マイナス状態が続いている。

#### 7) 貿易収支

貿易は1981年以降拡大傾向にあったが、大幅な輸入超過が続き、89年輸出11.5億ドルに対し、輸入は21.4億ドルに上り、西側の援助凍結と相まって極端な外貨不足に陥った。(90年末の外貨準備は推定14百万ドル)。しかし、91年には輸出19億ドル、輸入23億ドルと、原油の輸出が伸びてバランスが改善されてきている。

#### 4) 経常収支

1986年の経常海外収支赤字額は、83年のほぼ2倍となった。このうち、86%が東側諸国との貿易収支の赤字によるものであり、86年まではこれに100%見合う同地域からの資本借入れで対応してきた。この借款も87年には、対東側貿易赤字額の89%しか埋め合わせることが出来なくなっている。

#### 7) 資本収支

歳出全体の占める資本支出比率は1983年度の33.9%から87年度には12.4%に縮小された。代わって、銀行の投融資が国家予算の枠外として設定され、なかば無制限に国家投資をカバーしている。

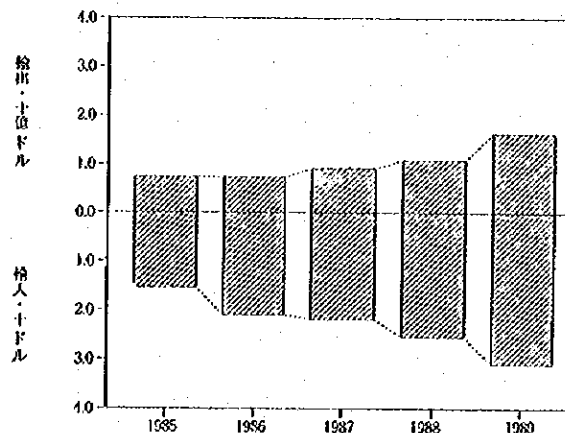
#### 1) 対外債務残高

対外債務総額はヴィエトナム当局の発表によると、1989年末78億4,000万ドル、90年推計81億5,100万ドルである。

このうち交換可能通貨地域に対する債務は89年末34億1,600万ドル、同地域への89年末の返済予定額2億9,400万ドル、返済実行額4,800万ドルとなっている。

89年末の未済総額は20億ドル余に及ぶ。同地域への90年の債務は推計35億5,800万ドル、返済予定額は2億6,500万ドルとなっている。主な債権国は日本、フランス、イラク、アルジェリアなどである。一方、交換不能通貨地域に対する債務は89年末約106億振替ルーブル、うち対旧ソ連債務が91億振替ルーブルである。返済予定額は6億3,500万振替ルーブル、返済実行額は5億4,700万振替ルーブルである。90年6月末現在の同地域への債務は104億8,000万振替ルーブルである。旧ソ連からの借款は89年以降も継続されている。

図-4 輸出入の変化



出所 Statistical Year Book for Asia and the Pacific 1990 UN

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年計画	1961-1965年	南北分割時の北ベトナムにおいて実施され、重工業を優先発展させ、社会主義改造を完了して社会主義経済への完全移行を達成しようとしたが、1964年8月、米軍による北爆が開始されたため、計画は中断された。
第2次5カ年計画	1976-1980年	「20年以内にベトナムを現代的工業、農業、堅固な国防、先進的な文化科学を持つ繁栄した社会主義に変える」と目標を設定し、広く海外からの援助を見越した楽観的な見通しを持つスタートであったが、性急な南北統一の悪影響、天災による食糧生産不振などにより、計画のほとんどを実行出来ず、失敗に終わった。
第3次5カ年計画	1981-1985年	第2次計画の失敗で、経済情勢は重大な危機を迎え、1980年度にこの“どん底”経済から立ち直るための生産促進諸政策をとった。基本目標は、①穀物、食糧問題を解決し、消費財の需要を満たす②農業の発展、消費財の需要、輸出の増大を図り、重工業は次の段階に発展させる③南部の社会主義改造の完了④国防の強化の以上4点であった。しかし、これも生産が増加した反面、これまで見られなかった困難、すなわち物価上昇が起こり、成功とは言えない結果となった。
第4次5カ年計画	1986-1990年	1986年12月党大会における「1986～90年経済・社会発展の方向と目標に関する報告」の中で第4次計画の概要が発表された。食糧・食品、消費物資、輸出商品を5カ年期の3大計画と定め、農業を最先頭におき、消費物資、輸出向け商品の生産促進にあらゆる努力をすとした。

### (2) 現行の開発計画

第5次5カ年計画（1991～95年）を実施中。

#### 7) 目 標

- ① 1990年に達成した成果を発展させ経済社会面での新たな困難の克服に努力し、90年より高いレベルの国民総生産と国民所得を達成するために努力する。
- ② 食品、消費物資、輸出商品の3大経済計画の実施に努力を集中させる。  
目標数値として国民総生産 4.3%増、国民所得 4.5%増、農業成長率 3.1%増、工業成長率 4.7%増を決議した。

#### 4) 課 題

国際機関・西側援助の再開を取りつけられなかったことと、旧ソ連・東欧の援助の大幅な削減により、資金調達の日処が全くたっていない。



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策
(1) 石油消費対策	①国家による国内石油取引の統一監督 ②石油を取り扱う市営商店に対し、小売石油販売許可証を発券 ③市場監督中央指導委員会による石油・ガソリン取引の査察
(2) 密輸防止対策	①密輸対策特別活動委員会の設立 ②密輸対策機動隊の設立 ③密輸の処罰

### 3. 我が国との関係

政治関係においては、1978年末の越軍カンボディア侵攻以来全般的に停滞し、対越経済協力についても79年度以降の実施を見合わせてきたが、91年10月のカンボディア和平合意を受け、経協再開に向けての対話を開始した。90年10月のタック外相の公式訪日、及び91年6月の中山大臣の訪越を通じ、日越関係は将来を見据えた新たな発展段階に入り、日本側よりはヴィエトナムの進めている開放化政策に支持・支援を表明している。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ベトナムに対する最大の援助国は旧ソ連であったが、1990年には大幅に削減された。一方、カンボディア情勢のため西側諸国による援助はほとんど行われておらず、自助自立の強化を余儀なくされている。西側諸国ではスウェーデン、フィンランドが主要な援助国となっており、90年にはそれぞれ53.7百万ドル、16.1百万ドルを援助している。国際機関では、国連開発計画（UNDP）、国際連合児童基金（UNICEF）、世界食糧計画（WFP）が主要な援助機関となっている。90年における援助額はそれぞれ34.1百万ドル、10.2百万ドル、12.2百万ドルとなっている。

図- 5 援助形態別ODA推移

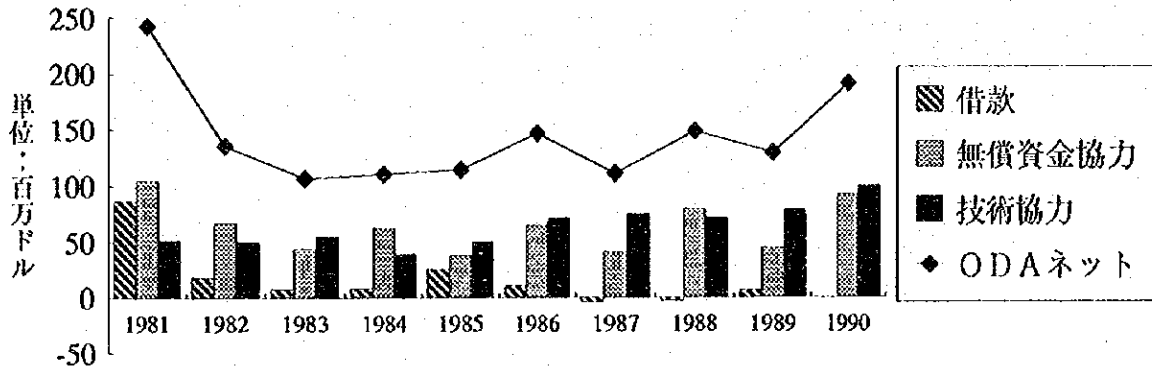


図- 6 援助主体別ODA推移

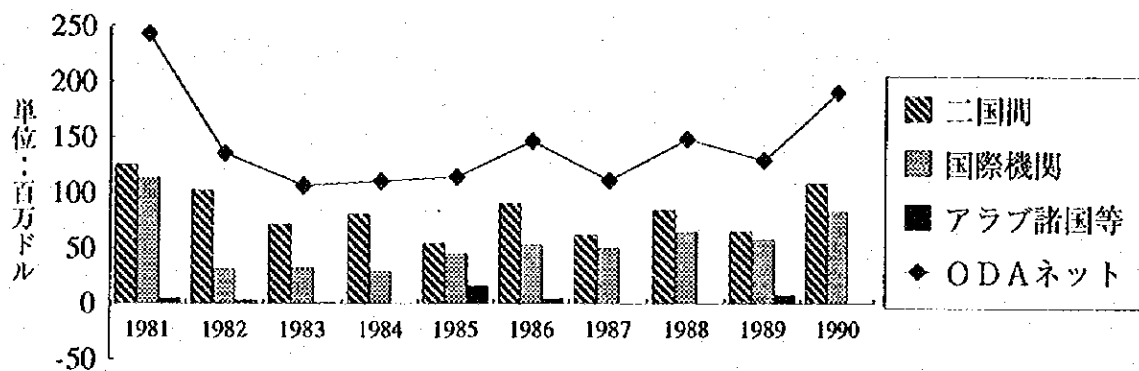


図- 5. 6 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 旧ソ連

旧ソ連の援助が社会主義諸国の全援助の70～80%を占めてきた。1955年から90年の35年間の経済援助額は総額 200億ルーブル弱と推計される。援助項目は発電、鉱工業、機械、農業など全ての分野に及んでおり、55年以来 300余の大規模プロジェクトの建設を実施した。援助の形態は援助の実効をあげるため80年に入ってからには借款、技術協力、合弁事業の形に変えられ、87年に両国首脳の間で経済協力は重点項目の開発に絞り、合弁事業、国際労働分担が主役となることが合意された。石油開発、ゴム園、コーヒー園の拡大・増産に積極的に協力している。しかし、89年後半以降の旧ソ連、東欧情勢の改革に伴い、旧ソ連援助は89年は前年比25%減、90年11%減となり、91年はホアビン水力発電所などの重要プロジェクトの遂行に、市場価格に基づく交換可能通貨での借款を継続供与するのみとなった。91年の無償援助は二つの陸橋建設、友好病院の拡張、外国語大学ロシア語科向けなどごくわずかに限られている。

#### 4) スウェーデン

1976年以降各年に援助を供与しており、西側諸国がカンボディア侵攻を理由に援助を停止した中でスウェーデンのみは援助を継続した。毎年の援助額は3億クローネ前後である。援助の用途はバイバン製紙工場の建設と運営援助、ハノイ小児科病院、ウオンビ総合病院の建設、商品輸入費などである。

#### 9) フランス

1977年、6億7,000万フランの混合クレジットを開発計画への財政協力として供与。主要援助プロジェクトはセメント、製紙、紡績、製糖、自転車製造、製材などである。以後、援助を打ち切ったが81年末には再開、2億フランの借款を約束した。両国間には経済工業協力合同委員会などの組織があり、協力関係が維持、促進されている。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 米州開発銀行 (IDB)

国際開発協会 (IDA) の対ヴィエトナム融資額は、1991年6月30日現在で、60百万ドルとなっている。

#### 4) 国連開発計画 (UNDP)

国際機関ではUNDPが最も重要な援助機関となっていて、その支出純額は1990年には34.1百万ドルとなっている。90年には、職業訓練学校に対する協力プロジェクト、印刷工業発展に対する資金援助などについての文書調印が行われている。

図-7 ヴィエトナムへのODA

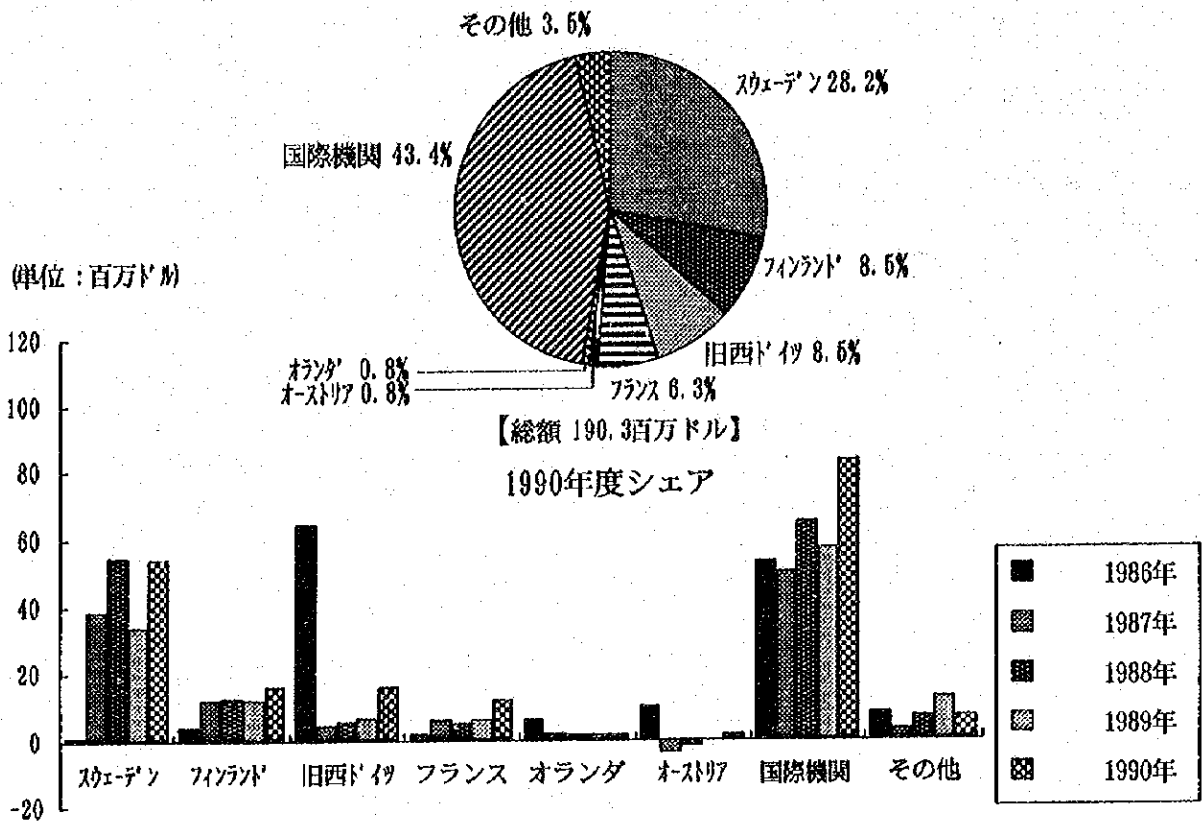


図-8 ヴィエトナムへの技術協力

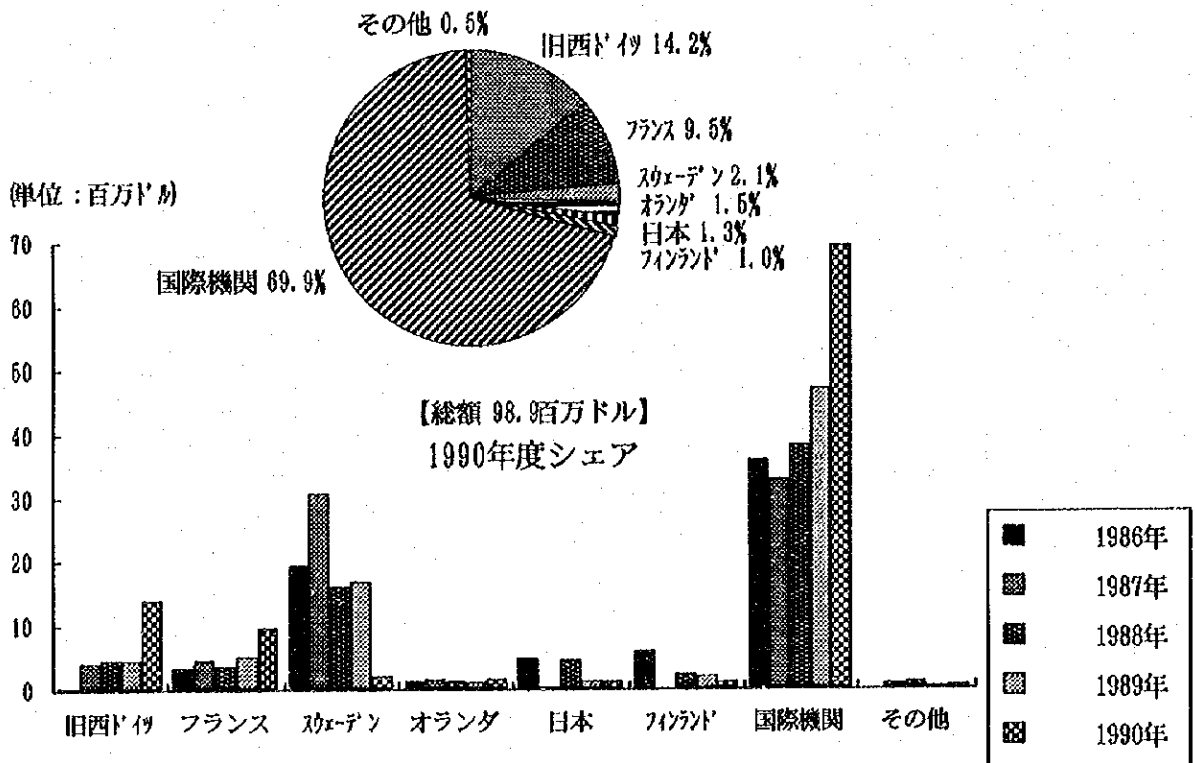


図-7. 8 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 ヴィエトナムへの無償資金協力

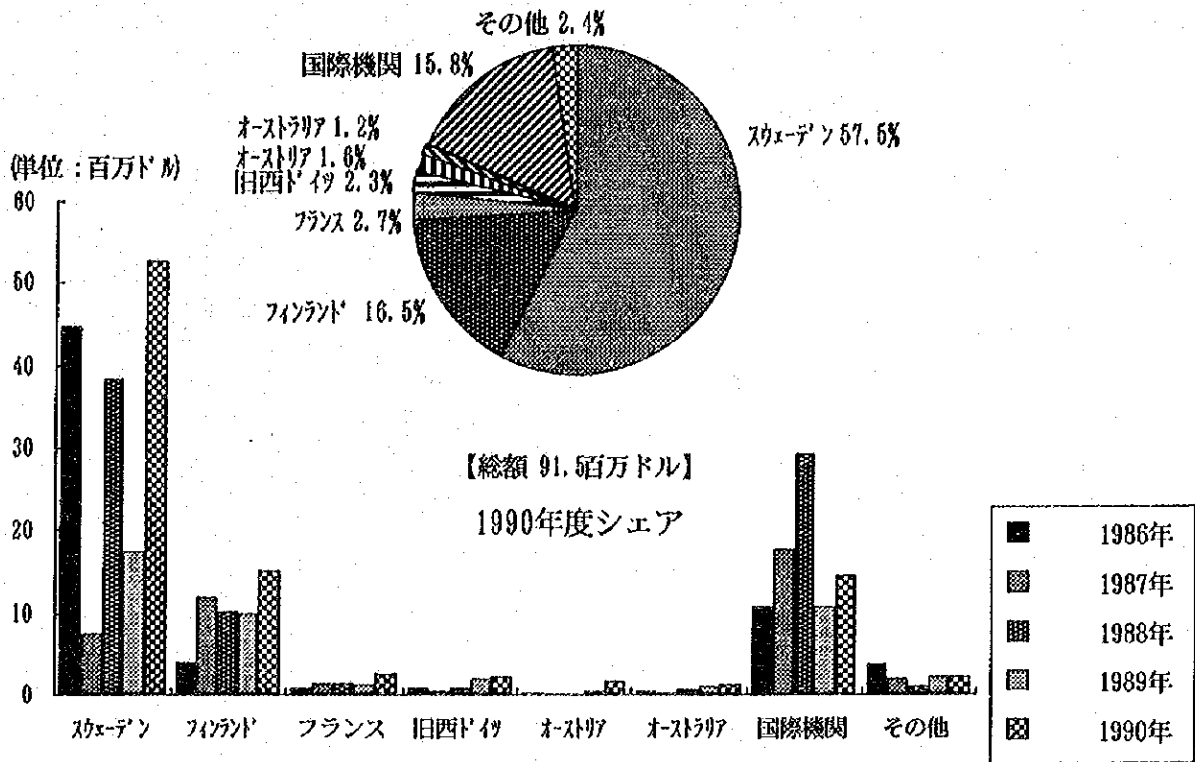


図-10 ヴィエトナムへの借款

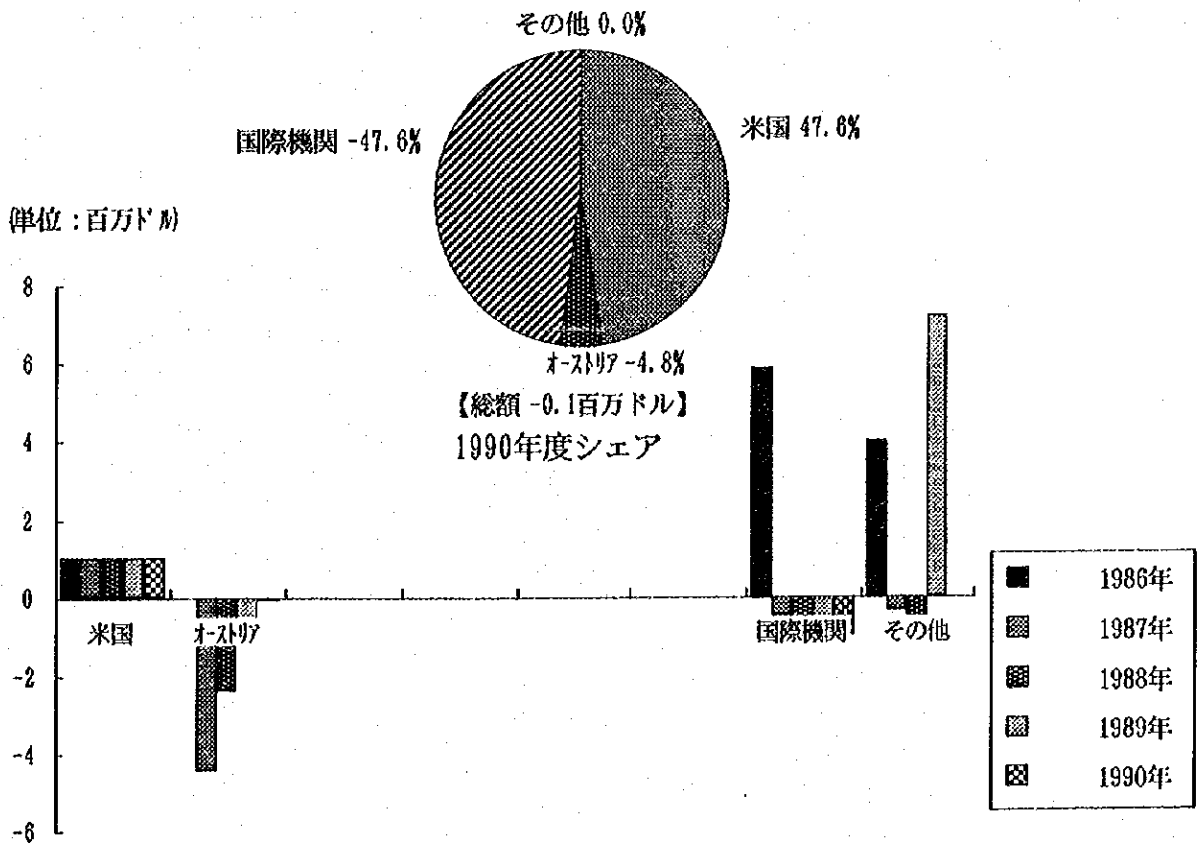


図-9, 10 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

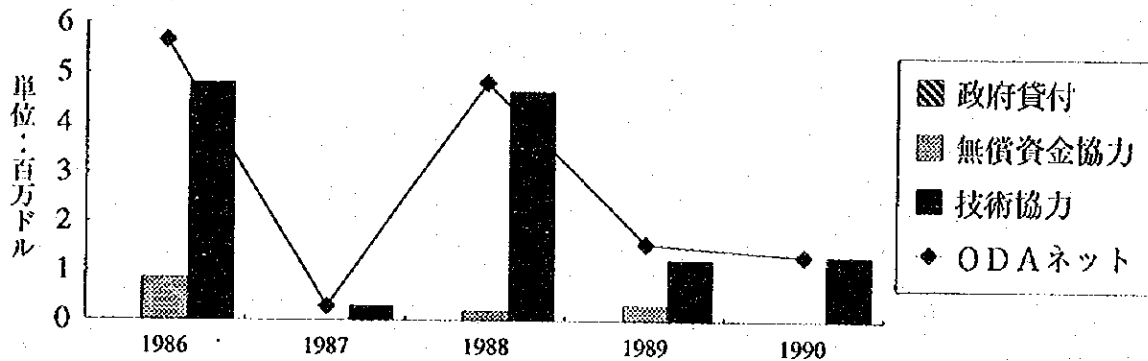
### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA 総論

我が国はこれまで、「カンボディア問題の包括的解決が実現しない限り、ヴェトナムに対する経済協力再開は困難」との立場を示してきたが、カンボディア和平の進展とともに経済協力の凍結を解除した。しかし、円借款の債務問題が全面解決しないこと等から、積極的な協力を展開するには到っていない。

我が国のヴェトナムに対する援助の供与は三期に分かれる。第一期はヴェトナム統一前の旧南ヴェトナムに対する援助であり、この時期は発電所に対するプロジェクト借款、商品借款等 304億 3,000万円の円借款、チョウライ病院等に対する220億6,000万円の無償資金協力を行っている。第二期は75年のハノイにおける大使館開設以降ヴェトナム統一を経て78年12月のカンボディア侵攻までの期間であり、経済の復興と発展のための無償援助を合計90億円供与したほか、78年度に約 100億円の商品借款を供与した。第三期は78年12月のカンボディア侵攻以降で、人道上必要な医療・災害援助及び文化・学術面における協力を除き資金協力の実施を見合わせている。

図-11 我が国の対ヴェトナムODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、保健・医療、農林・水産、計画・行政の分野を中心に、1974年度までに635人の実績があったが、75年以降は散発的に行われており、90年度までの実績は657人となっている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、保健・医療分野を中心に、1974年度までに160人の実績があったが、75年以降は散発的に行われており、90年度までの実績は183人となっている。

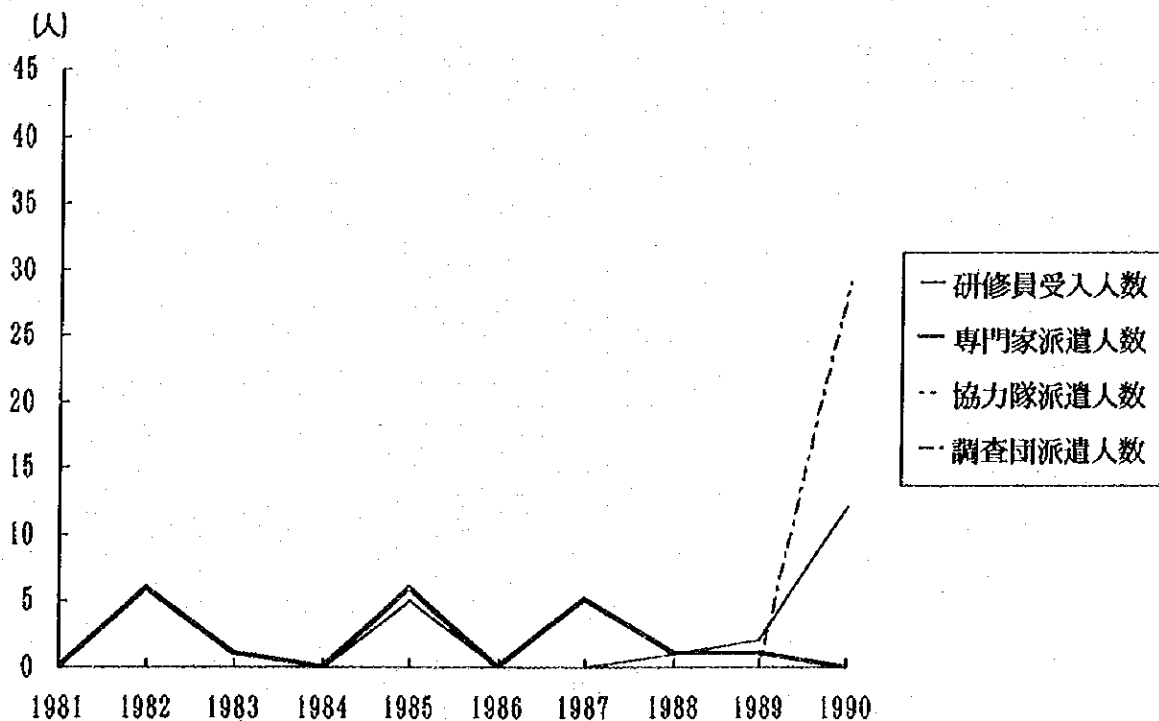
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度までの累計で8件の案件が終了している。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績  
(ヴェトナム)

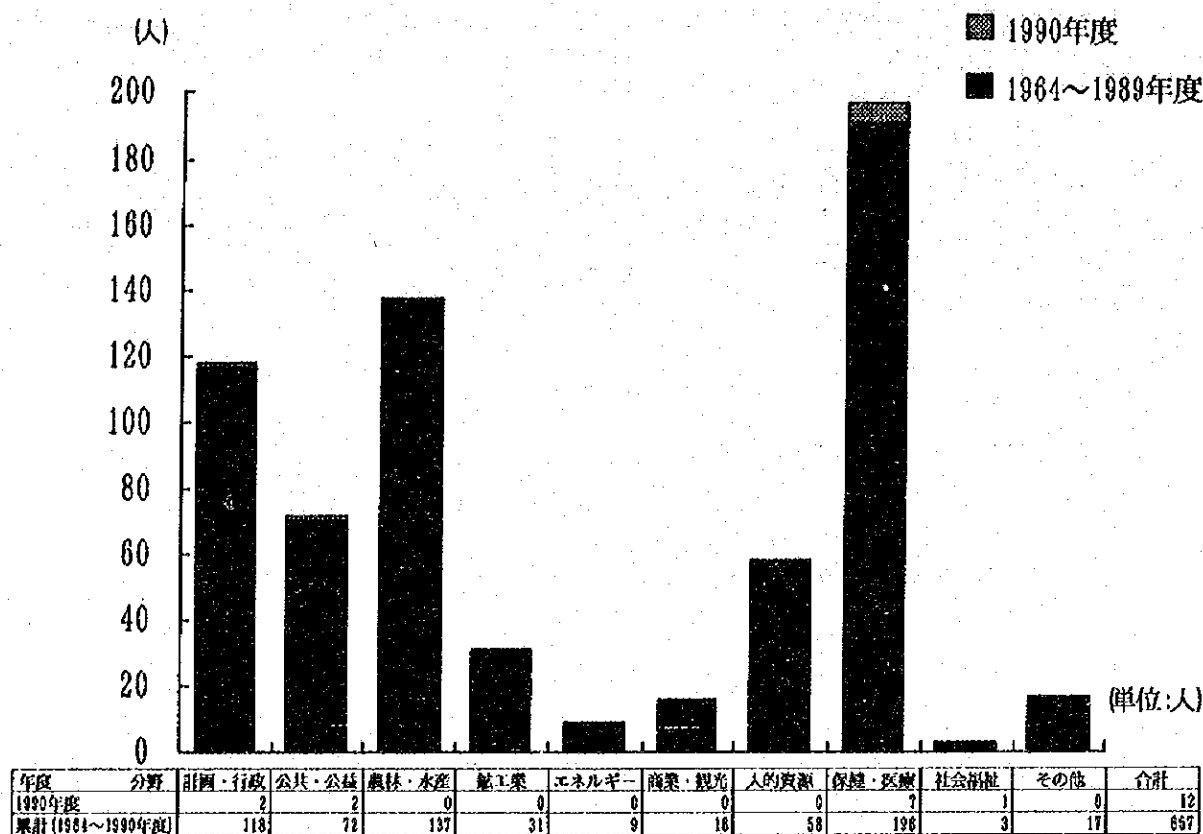


図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
(ヴェトナム)

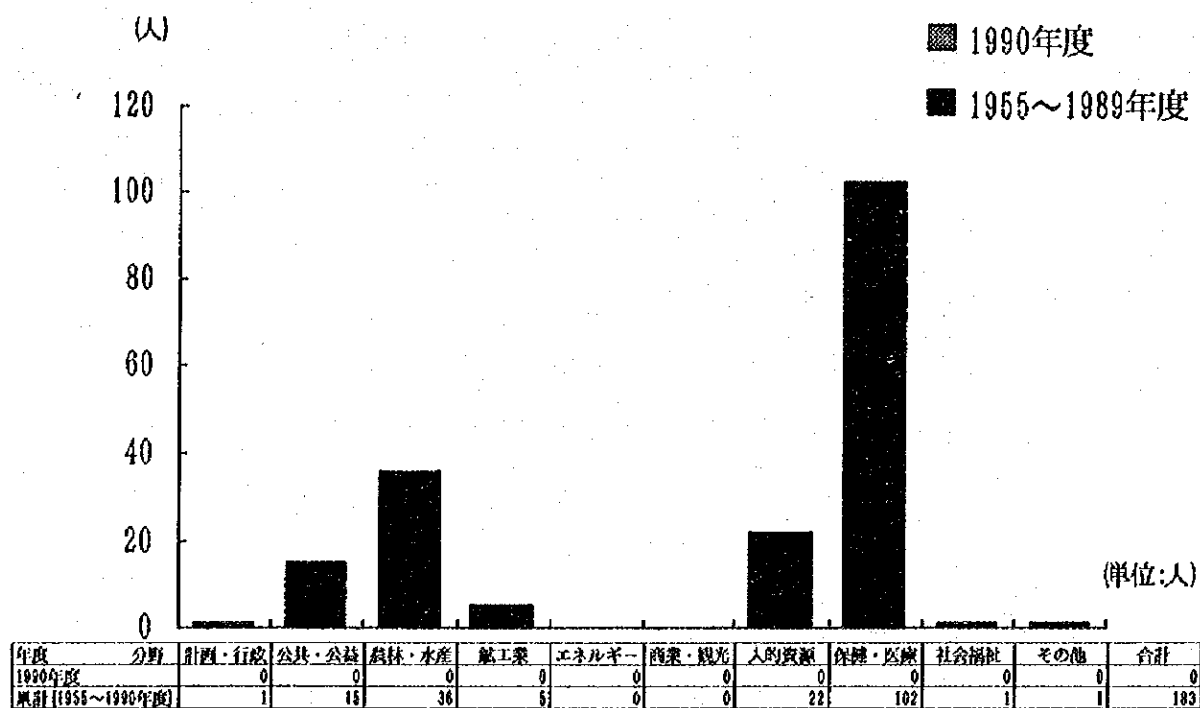


図-13, 14 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団



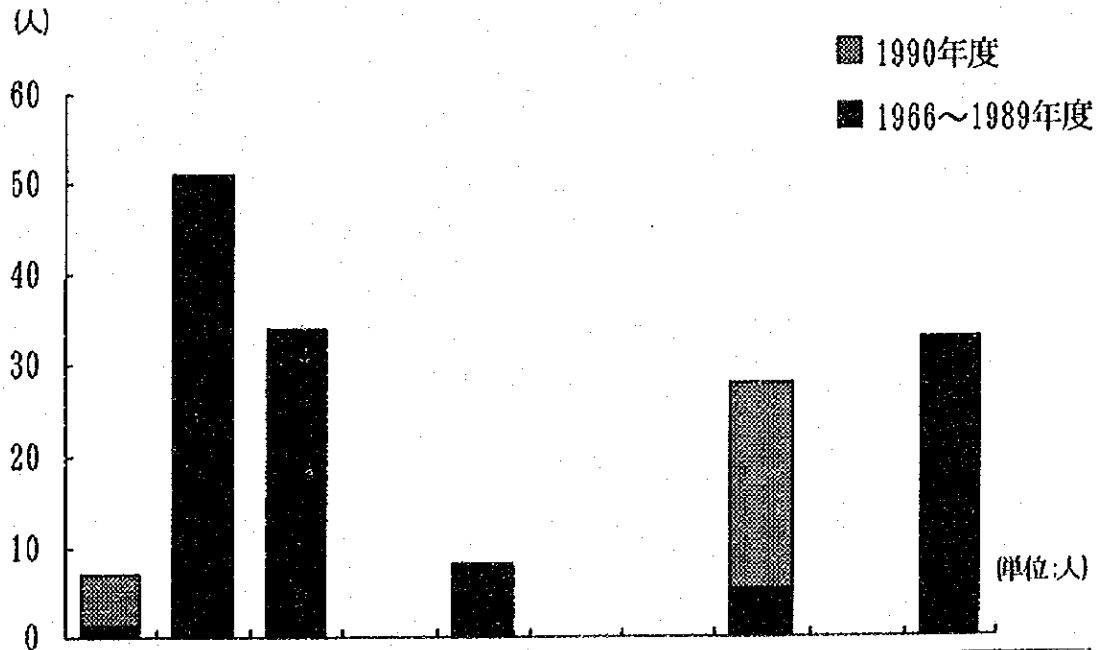
図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ヴェトナム)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16 分野別の調査団派遣累積実績  
(ヴェトナム)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		8	0	0	0	0	0	0	23	0	0	29
累計(1966～1990年度)		7	51	34	0	3	0	0	28	0	33	161

図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

### (3) 無償資金協力

ベトナムに対する無償資金協力は、1990年度までに計画・行政分野に11件、保健・医療分野に7件、農林・水産分野に6件、エネルギー分野に4件の計28件（総額312.92億円）が行われた。

### (4) 円借款

ベトナムに対する円借款は、1990年度までにエネルギー分野に4件、計画・行政分野に3件、公共・公益分野に1件の計8件（総額404.30億円）が行われた。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績  
(ベトナム)

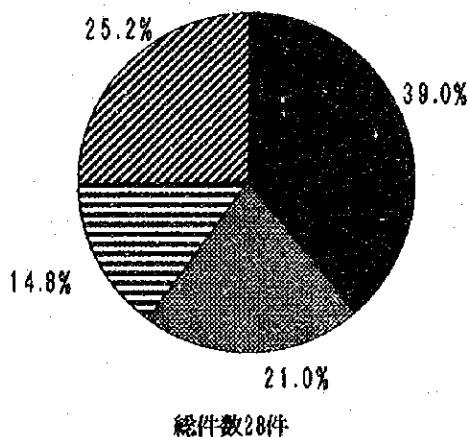
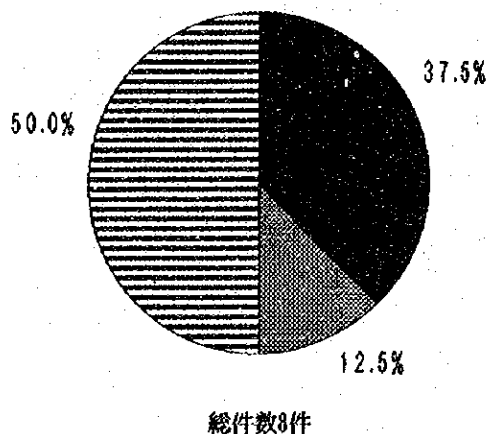


図-18 分野別の円借款累積実績  
(ベトナム)



■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
■	その他

■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
■	その他

図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

グイエトナム社会主義共和国 に対する国際協力専門事業

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
2,449 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 件 件 名 名 名 名
援助効果促進費	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	8 件 0 件	件 件 (うち終了)
開発調査			件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	1 件	1 件 (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 新テョーライ病院(保)	4 件 1 件 (75年3月 日～78年3月 日)	件 件 (うち終了)
個別専門家派遣	63 名 (人的資源 農林業 経済インフラ)	30 % 29 % 24 %	2 名 0 名 継続 新規 0 名 2 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件	件 件

グイエトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		1991年度 実績	
累計実績 (1954年度~1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	80 百万円	件 百万円
医療特別機材供与	5 件	120 百万円	件 百万円
研修員受入	一般	657 名	34 名
	青年招へい	0 名	4 名
	国際機関	82 名	30 名
		(保健医療・福祉 開発計画・行政 森林業)	(うちC/P 2名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 10名)
			総統 新一般 団別 第三国研修 青年招へい 国際機関
第三国研修	1977年度開始~1990年度までの終了案件	件	件
青年海外協力隊	名	%	件
移住事業	名	%	件
開発投資	1 件	1,125 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度~1990年度実績 2 件	2 件	件

ウィエトナム社会主義共和国 に対する資金協力実績

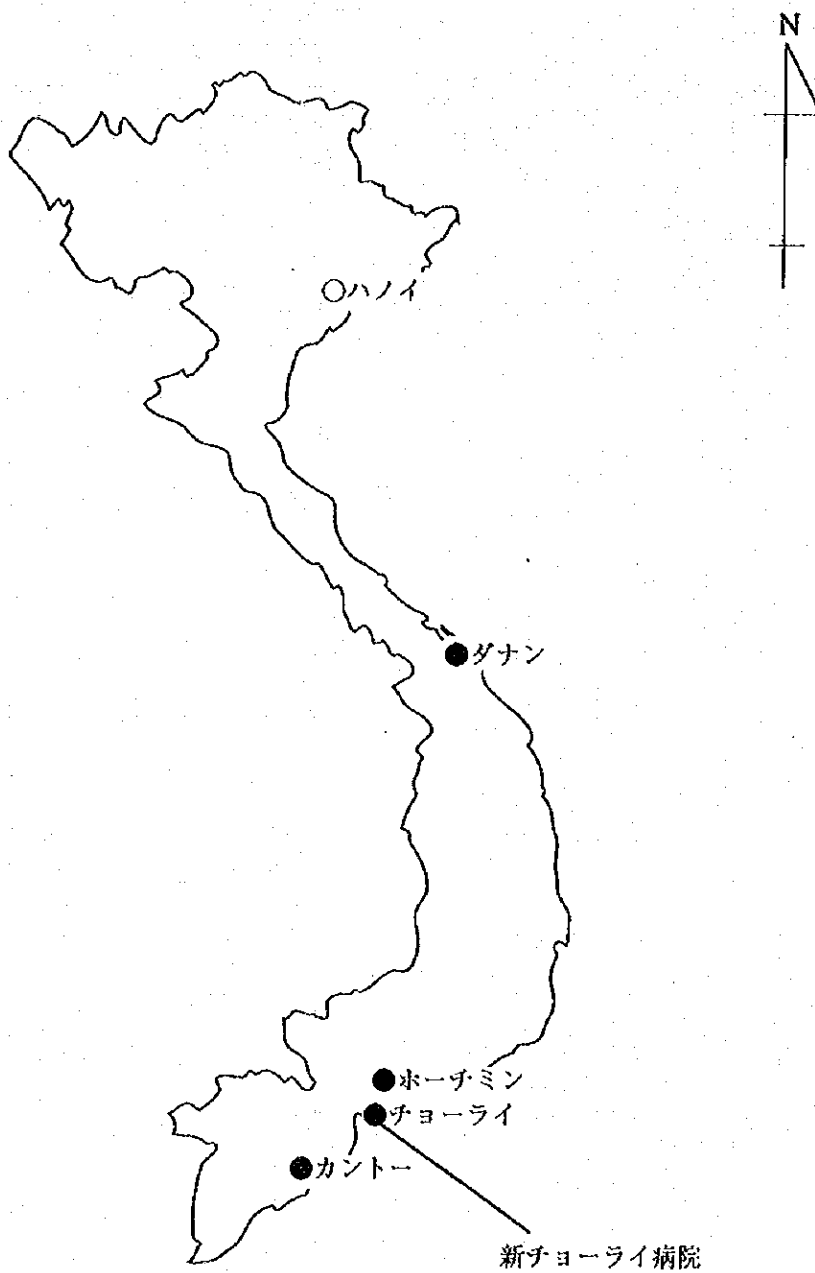
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	24件	311.72	8件	404.30
1986年度	1件	0.31	0件	
	1. 災害緊急援助(台風被害)	0.31	1.	
	2.		2.	
	3.		3.	
	4.		4.	
1987年度	2件	0.48	0件	
	1. 災害緊急援助(台風被害)	0.24	1.	
	2. 文化省に対するビデオ教材	0.24	2.	
	3.		3.	
	4.		4.	
1988年度	0件		0件	
	1.		1.	
	2.		2.	
	3.		3.	
	4.		4.	
1989年度	1件	0.18	0件	
	1. 災害緊急援助(台風被害)	0.18	1.	
	2.		2.	
	3.		3.	
	4.		4.	
1990年度	1件	0.23	0件	
	1. ウィエトナムテレビに対する番組制作・編集機材	0.23	1.	
	2.		2.	
	3.		3.	
	4.		4.	

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

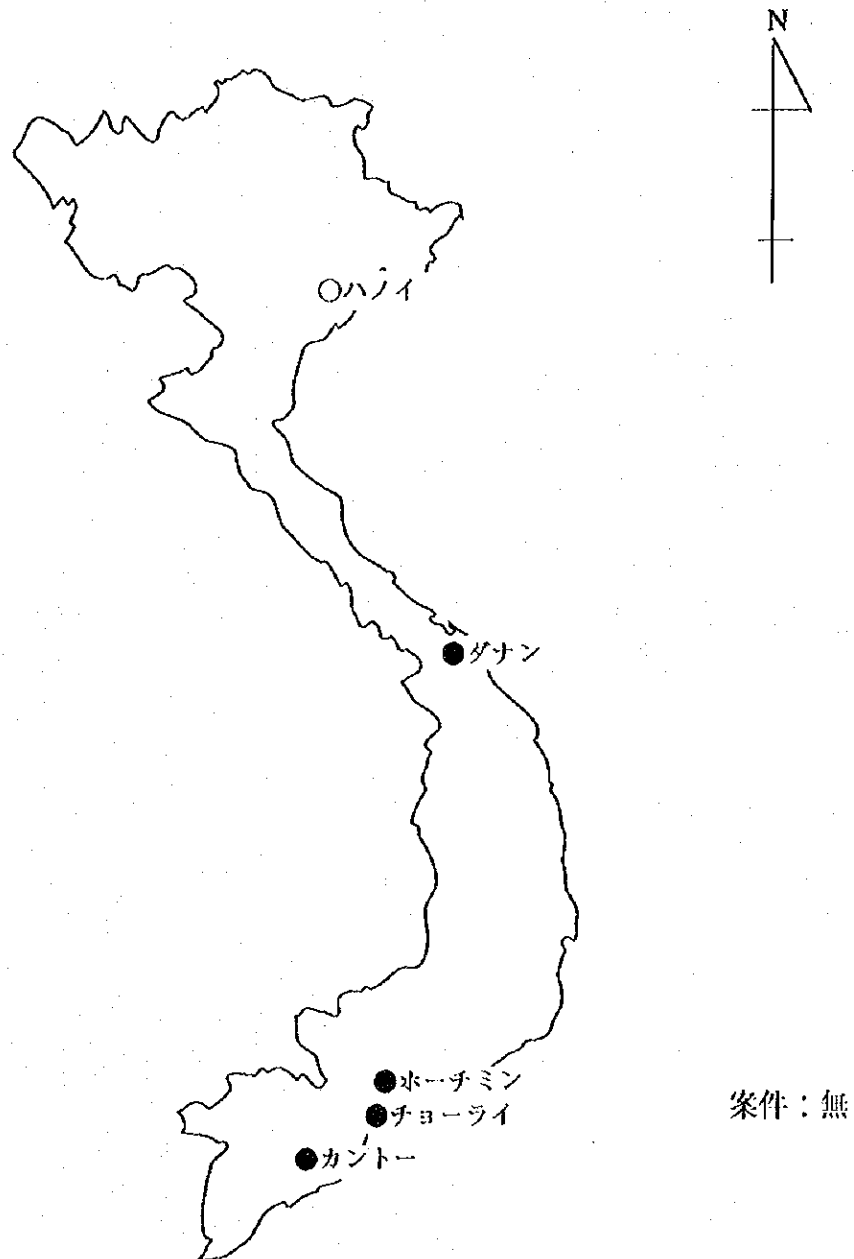
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

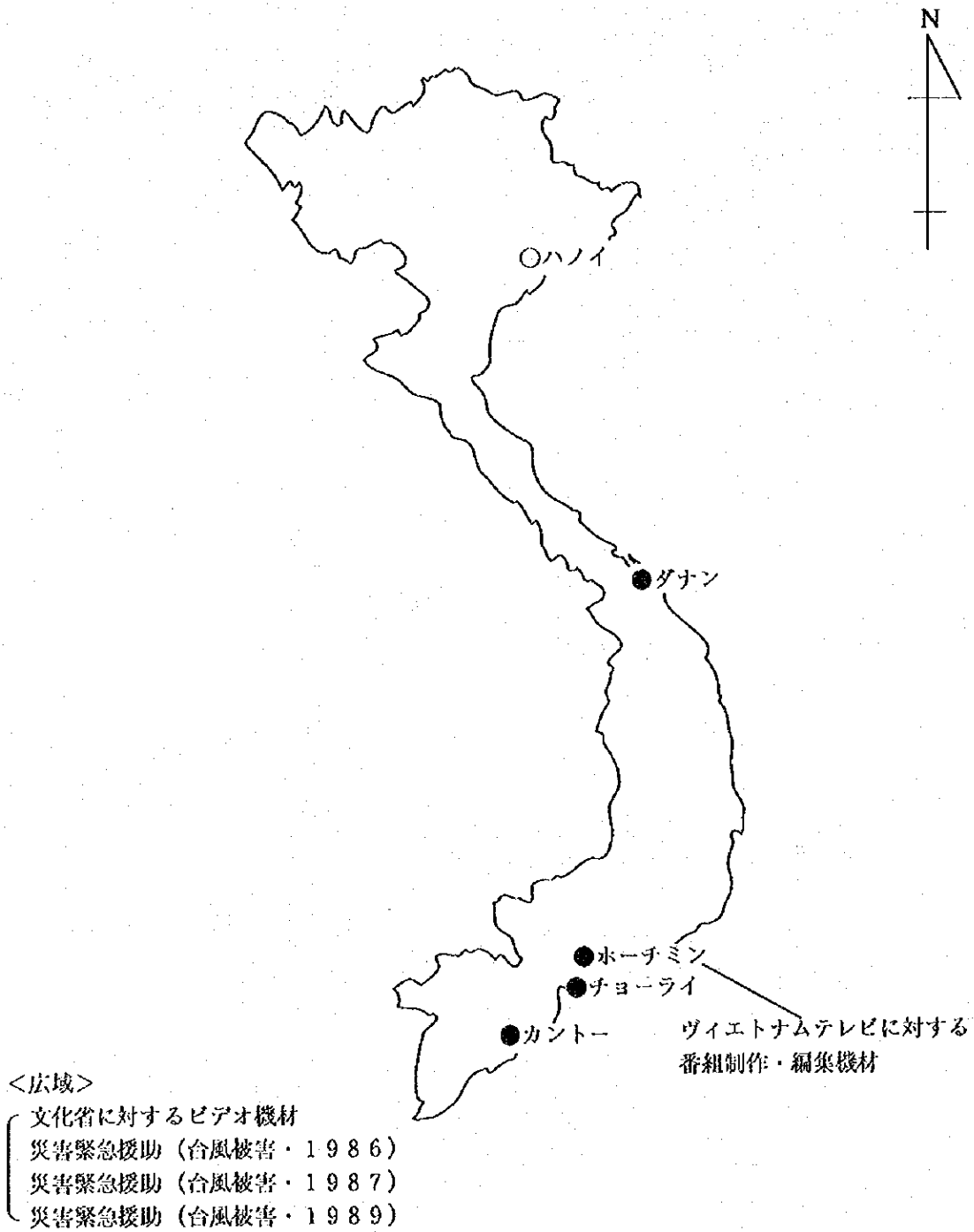
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・○印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]

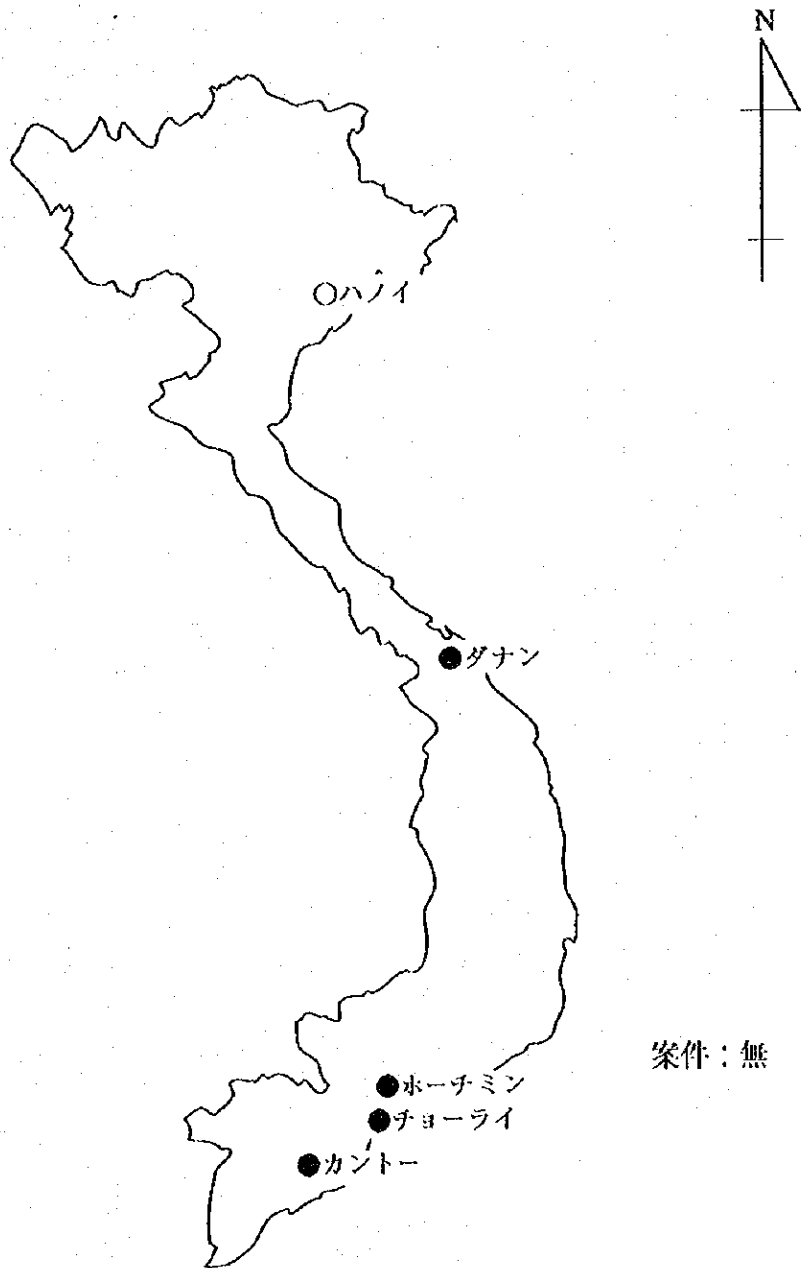


注) ・記載の案件名はファクトシートによる



#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 ヴィエトナム社会主義共和国, 1992 東南アジア要覧, 1991 海外生活の手引き：東南アジア編Ⅰ, 1988 ミリタリー・バランス, 1991-92 世界年鑑, 1992	The World Bank 外務省 東南アジア調査会 外務省  メイナード出版 共同通信社
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ヴィエトナム社会主義共和国, 1992 ジェトロ貿易市場シリーズ：ベトナム アジア動向年報 東南アジア要覧, 1991	外務省 日本貿易振興会 アジア経済研究所 東南アジア調査会
2. 国家経済社会開発計画	アジア要覧 アジア動向年報 東南アジア要覧, 1991	外務省 アジア経済研究所 東南アジア調査会
3. 我が国との関係	ヴィエトナム社会主義共和国, 1992	外務省

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	東南アジア要覧, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界銀行年次報告書, 1991 Compendium of Ongoing Project as of 31 December	東南アジア調査会 UNDP  The World Bank UNDP
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	東南アジア要覧, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界銀行年次報告書 1991 Compendium of Ongoing Project as of 31 December	東南アジア調査会 UNDP  The World Bank UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	東南アジア要覧, 1991 我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	東南アジア調査会 国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ヴィエトナム社会主義共和国